

2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年7月30日

上場会社名 マックス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6454 URL <https://www.max-ltd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小川 辰志
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 須田 庸夫 TEL 03-3669-8106
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・ファンドマネージャ向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	28,334	16.9	5,879	20.1	6,015	21.1	4,323	20.2
2026年3月期第1四半期	24,240	7.3	4,894	22.7	4,968	8.7	3,595	7.6

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 5,217百万円(60.0%) 2026年3月期第1四半期 3,261百万円(△34.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	24.14	—
2026年3月期第1四半期	19.57	—

(注) 2026年4月1日付けで普通株式1株につき普通株式4株の割合で株式分割を行っております。

前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年3月期第1四半期	137,010	112,892	82.3	629.49
2026年3月期	137,929	115,465	83.6	641.28

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 112,736百万円 2026年3月期 115,312百万円

(注) 2026年4月1日付けで普通株式1株につき普通株式4株の割合で株式分割を行っております。

前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	—	—	148.00	148.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	—	—	40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2026年4月1日付けで普通株式1株につき普通株式4株の割合で株式分割を行っております。

2026年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	55,100	13.2	10,500	10.9	10,400	6.6	8,000	9.8	45.08
通期	109,900	10.3	19,900	13.3	19,900	8.3	15,050	8.3	85.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 2 社 (社名) MAX Scandinavia AB、藤工業株式会社、除外 1 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注) 詳細は、添付資料P.12「税金費用の計算」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年3月期1Q	186,149,704株	2026年3月期	186,149,704株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	7,058,476株	2026年3月期	6,334,356株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2027年3月期1Q	179,107,814株	2026年3月期1Q	183,756,505株

(注) 2026年4月1日付けで普通株式1株につき普通株式4株の割合で株式分割を行っております。
前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	12
(セグメント情報等の注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(継続企業の前提に関する注記)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

①第1四半期連結累計期間の全社業績

(単位：百万円、%)

	当期 (2027年3月期)	前期 (2026年3月期)	前年同期比	
			増減額	増減率
売上高	28,334	24,240	+4,094	+16.9
営業利益	5,879	4,894	+984	+20.1
経常利益	6,015	4,968	+1,046	+21.1
親会社株主に帰属する 四半期純利益	4,323	3,595	+727	+20.2
1株当たり四半期純利益※	24.14円	19.57円	—	—
売上高営業利益率	20.7	20.2	+0.5ポイント	

※2026年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前期(2026年3月期)の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しています。

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国の政策動向や中東情勢の変化など不安定な国際情勢が続いたものの、概ね緩やかな回復基調で推移しました。

国内は、当社インダストリアル機器部門に関連する新設住宅着工戸数が、前年3月の駆け込み着工に伴う反動減の影響があったため、足元の4～5月は前年同期比で増加したものの、全体としては停滞傾向が続きました。また、民間非居住建築物の着工床面積も低迷しました。米国は、住宅価格やローン金利の高止まりなどから住宅着工が低調であった一方で、インフラを中心とする非住宅市場に対する建設投資が堅調に推移しました。欧州は、中東情勢の影響により景気の回復に足踏みが見られたものの、ドイツにおけるインフラ投資の拡大など、建設市況は持ち直しの動きが継続しました。

このような状況の下で、売上高は283億3千4百万円(前年同期比16.9%の増収)、営業利益は58億7千9百万円(同20.1%の増益)となりました。経常利益は60億1千5百万円(同21.1%の増益)、親会社株主に帰属する四半期純利益は43億2千3百万円(同20.2%の増益)となりました。

②第1四半期連結累計期間の部門別業績

(単位：百万円、%)

		当期 (2027年3月期)	前期 (2026年3月期)	前年同期比	
				増減額	増減率
オフィス機器部門	売上高	5,783	5,352	+431	+8.1
	セグメント利益	1,034	988	+45	+4.6
	セグメント利益率	17.9	18.5	△0.6ポイント	
インダストリアル 機器部門	売上高	21,790	18,117	+3,672	+20.3
	セグメント利益	6,245	5,141	+1,103	+21.5
	セグメント利益率	28.7	28.4	+0.3ポイント	
H C R 機器部門	売上高	760	770	△9	△1.3
	セグメント利益	△6	2	△8	—
	セグメント利益率	△0.8	0.3	△1.1ポイント	
調整額(全社費用)		△1,394	△1,238	△156	—
全社	売上高	28,334	24,240	+4,094	+16.9
	営業利益	5,879	4,894	+984	+20.1
	売上高営業利益率	20.7	20.2	+0.5ポイント	

『オフィス機器部門』

オフィス機器部門は、売上高57億8千3百万円(前年同期比8.1%の増収)、セグメント利益は10億3千4百万円(同4.6%の増益)、セグメント利益率は17.9%となりました。

「国内オフィス事業」は、売上高18億3千5百万円(前年同期比1.0%の増収)となりました。

文具関連製品の販売が堅調に推移したほか、文字表示機器の消耗品の販売が増加しました。

「海外オフィス事業」は、売上高18億1千5百万円(前年同期比17.3%の増収)となりました。

チューブマーカー「レタツイン」の新製品を中心とする営業活動の強化などにより、文字表示機器の販売が増加したほか、文具関連製品の販売が堅調に推移しました。

「オートステープラ事業」は、売上高21億3千2百万円(前年同期比7.3%の増収)となりました。

機械の販売が減少したものの、消耗品の販売が堅調に推移しました。

『インダストリアル機器部門』

インダストリアル機器部門は、売上高217億9千万円(前年同期比20.3%の増収)、セグメント利益は62億4千5百万円(同21.5%の増益)、セグメント利益率は28.7%となりました。

「国内機工品事業」は、売上高51億6千8百万円(前年同期比2.0%の増収)となりました。

鉄筋結束機の累計稼働台数の増加により、その消耗品の販売が堅調に推移しました。一方で、新設住宅着工戸数の減少や中東情勢による工期の遅延など低調な市場環境の影響を受け、木造建築物向け工具の販売が減少しました。

「海外機工品事業」は、売上高133億9千5百万円(前年同期比36.4%の増収)となりました。

インフラを中心とする非住宅市場の堅調な市況に加え、建設現場における人手不足を背景とした機械化需要の高まりなどにより、欧米で鉄筋結束機とその消耗品の販売が好調に推移しました。

「住環境機器事業」は、売上高32億2千6百万円(前年同期比0.0%の増収)となりました。

主力の浴室暖房換気乾燥機「ドライファン」の販売が、一部OEM先向けでやや減少したものの、注力しているリプレイス向け(既設機の置き換え)で伸長しました。

『HCR機器部門』

HCR機器部門は、売上高7億6千万円(前年同期比1.3%の減収)、セグメント利益は△6百万円となりました。

国内の車いすの販売は価格改定の効果などにより底堅く推移したものの、中国のレンタル市場向けの車いすの販売が減少し、減収となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

連結貸借対照表 要約

(単位：百万円、%)

	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)	前連結会計年度 (2026年3月31日)	前連結会計年度末比	
			増減額	増減率
総資産	137,010	137,929	△919	△0.7
純資産	112,892	115,465	△2,572	△2.2
自己資本比率	82.3	83.6	△1.3ポイント	

資産の部は、前連結会計年度末に比べ、9億1千9百万円減少し、1,370億1千万円となりました。

流動資産については、商品及び製品が12億8百万円、受取手形及び売掛金が6億3千万円増加しましたが、現金及び預金が48億1千4百万円、有価証券が4億9千6百万円減少したことなどにより、33億1千3百万円減少しました。

固定資産については、のれんが13億2千7百万円、投資有価証券が5億8千万円、有形固定資産が3億2千1百万円増加したことなどにより、23億9千4百万円増加しました。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ、16億5千3百万円増加し、241億1千7百万円となりました。

流動負債については、買掛金が2億1千3百万円、固定資産撤去費用引当金が2億3百万円増加したことなどにより、10億6千7百万円増加しました。

固定負債については、長期借入金が2億4千3百万円増加したことなどにより、5億8千5百万円増加しました。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ、25億7千2百万円減少し、1,128億9千2百万円となりました。

株主資本は、親会社株主に帰属する四半期純利益が43億2千3百万円ありましたが、剰余金の配当66億2千7百万円、子会社等が保有する親会社株式の増減11億2千1百万円、自己株式の取得4千万円などがあったため、34億6千5百万円減少しました。

その他の包括利益累計額については、その他有価証券評価差額金が6億5千万円、為替換算調整勘定が4億9千3百万円増加したことなどにより、8億8千8百万円増加しました。

キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の期末残高は、前連結会計年度末に比べ44億3千2百万円減少したことにより、318億3千8百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における営業活動による資金は、27億4千9百万円増加(前年同期は29億6千8百万円の増加)となりました。主な増加は税金等調整前四半期純利益が60億9千3百万円、減価償却費が9億3千5百万円、一方で主な減少は、法人税等の支払額が22億3千5百万円、棚卸資産の増減額が9億4千7百万円、賞与引当金の増減額が8億4千6百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における投資活動による資金は、12億6千3百万円減少(前年同期は26億8千5百万円の減少)となりました。主な減少は、定期預金の預入による支出が19億4千7百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が18億7千3百万円、一方で主な増加は、定期預金の払戻による収入が23億8千1百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における財務活動による資金は、61億6千4百万円減少(前年同期は49億3千3百万円の減少)となりました。主な減少は、配当金の支払額が60億2千5百万円です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第1四半期の業績の好調な推移などにより、2026年4月30日に公表しました予想値を上回る見込みとなりましたので、2027年3月期第2四半期（中間期）及び通期の連結業績予想を修正しました。

なお、詳細につきましては、2026年7月30日に公表しました「第2四半期（中間期）及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

配当の状況

当社の配当政策は「連結決算を基準に、純資産配当率6.0%、配当性向50%を目安とする」としています。

なお、当社は、2026年4月1日を効力発生日として、当社普通株式1株につき4株の割合とする株式分割を実施しております。

当期は、米国の政策動向や中東情勢などの社会経済環境、為替などが当社業績に影響を及ぼす可能性があります。現在のところ業績は堅調に推移しております。2026年4月30日に公表しました「1株当たり年間配当金40円（株式分割後）」に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	40,280	35,465
受取手形及び売掛金	14,773	15,403
電子記録債権	2,003	2,046
有価証券	3,082	2,586
商品及び製品	12,058	13,267
仕掛品	1,267	1,302
原材料	2,146	2,191
その他	2,045	2,080
貸倒引当金	△15	△14
流動資産合計	77,643	74,329
固定資産		
有形固定資産	27,398	27,720
無形固定資産		
のれん	-	1,327
その他	719	693
無形固定資産合計	719	2,021
投資その他の資産		
投資有価証券	25,049	25,630
その他	7,231	7,435
貸倒引当金	△113	△126
投資その他の資産合計	32,167	32,939
固定資産合計	60,286	62,680
資産合計	137,929	137,010
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,217	4,431
短期借入金	750	860
未払法人税等	2,276	1,545
賞与引当金	3,238	2,401
役員賞与引当金	126	34
製品保証引当金	443	319
固定資産撤去費用引当金	-	203
その他	5,260	7,585
流動負債合計	16,313	17,381
固定負債		
長期借入金	125	368
製品保証引当金	290	290
退職給付に係る負債	4,016	4,085
資産除去債務	136	136
その他	1,582	1,855
固定負債合計	6,150	6,735
負債合計	22,464	24,117

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,367	12,367
資本剰余金	10,524	10,524
利益剰余金	82,862	80,558
自己株式	△7,873	△9,035
株主資本合計	97,881	94,416
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,209	4,859
土地再評価差額金	△353	△353
為替換算調整勘定	9,142	9,636
退職給付に係る調整累計額	4,432	4,177
その他の包括利益累計額合計	17,430	18,319
非支配株主持分	152	156
純資産合計	115,465	112,892
負債純資産合計	137,929	137,010

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	24,240	28,334
売上原価	11,934	13,775
売上総利益	12,305	14,559
販売費及び一般管理費		
給料	1,678	1,981
賞与引当金繰入額	1,177	1,405
役員賞与引当金繰入額	35	34
退職給付費用	△17	△161
荷造発送費	968	1,222
販売促進費	334	379
減価償却費	333	343
貸倒引当金繰入額	△0	△1
その他	2,900	3,475
販売費及び一般管理費合計	7,410	8,680
営業利益	4,894	5,879
営業外収益		
受取利息	130	89
受取配当金	104	113
その他	24	58
営業外収益合計	258	261
営業外費用		
支払利息	6	11
為替差損	168	86
その他	9	26
営業外費用合計	184	125
経常利益	4,968	6,015
特別利益		
固定資産売却益	55	34
負ののれん発生益	-	219
段階取得に係る差益	-	31
特別利益合計	55	286
特別損失		
固定資産売却損	-	0
固定資産廃棄損	16	4
固定資産撤去費用引当金繰入額	-	203
特別損失合計	16	207
税金等調整前四半期純利益	5,008	6,093
法人税等	1,411	1,767
四半期純利益	3,596	4,326
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,595	4,323

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	3,596	4,326
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△66	650
為替換算調整勘定	△146	495
退職給付に係る調整額	△122	△254
その他の包括利益合計	△335	890
四半期包括利益	3,261	5,217
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,258	5,212
非支配株主に係る四半期包括利益	3	4

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,008	6,093
減価償却費	844	935
のれん償却額	-	45
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	11
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△874	△846
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△68	△91
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△19	△123
固定資産撤去費用引当金の増減額 (△は減少)	-	203
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△454	△549
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	40	△414
受取利息及び受取配当金	△234	△203
支払利息	6	11
為替差損益 (△は益)	147	21
負ののれん発生益	-	△219
段階取得に係る差損益 (△は益)	-	△31
固定資産廃棄損	16	4
固定資産売却損益 (△は益)	△55	△34
従業員預り金の増減額 (△は減少)	639	732
売上債権の増減額 (△は増加)	409	△509
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△650	△947
仕入債務の増減額 (△は減少)	92	201
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△57	142
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△2	29
その他の資産の増減額 (△は増加)	△42	△389
その他の負債の増減額 (△は減少)	79	715
小計	4,822	4,786
利息及び配当金の受取額	238	207
利息の支払額	△3	△8
法人税等の支払額	△2,089	△2,235
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,968	2,749
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,945	△1,947
定期預金の払戻による収入	4,643	2,381
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△2,000	△0
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	200	900
有形固定資産の取得による支出	△581	△732
有形固定資産の除却による支出	△3	△4
有形固定資産の売却による収入	111	72
無形固定資産の取得による支出	△113	△61
貸付金の回収による収入	4	2
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△1,873
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,685	△1,263

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	-	△15
自己株式の取得による支出	△99	△40
配当金の支払額	△4,752	△6,025
非支配株主への配当金の支払額	△1	△0
リース債務の返済による支出	△80	△81
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,933	△6,164
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	245
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△4,655	△4,432
現金及び現金同等物の期首残高	34,582	36,270
現金及び現金同等物の四半期末残高	29,926	31,838

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	合計
	オフィス機器	インダストリアル機器	HCR機器		
売上高					
外部顧客への売上高	5,352	18,117	770	—	24,240
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,352	18,117	770	—	24,240
セグメント利益	988	5,141	2	△1,238	4,894

(注) 1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. セグメント利益の調整額△1,238百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,238百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額	合計
	オフィス機器	インダストリアル機器	H C R 機器		
売上高					
外部顧客への売上高	5,783	21,790	760	—	28,334
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,783	21,790	760	—	28,334
セグメント利益又は損失(△)	1,034	6,245	△6	△1,394	5,879

(注) 1. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. セグメント利益又は損失の調整額△1,394百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,394百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結会計期間において、当社の欧州販売子会社であるMAX EUROPE B.V. が、Bo Fastening ABの全株式を取得しております。当該事象によるのれんの増加額は、「インダストリアル機器」セグメントにおいて、13億8千7百万円であります。

なお、Bo Fastening ABは、MAX Scandinavia ABに社名を変更しております。

(重要な負ののれん発生益)

当第1四半期連結会計期間において、当社は「インダストリアル機器」セグメントにて、藤工業株式会社の全株式を取得しております。当該事象により、特別利益として負ののれん発生益を計上しております。なお、負ののれん発生益の計上額は、2億1千9百万円であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。